

### 3. 農林水産公共事業の効率的実施に向けた取組

農林水産公共事業については、平成14年度において、「自然と共生する環境創造型事業」への転換を行うとともに、効率的な事業執行に向け、

- ・工期短縮に向けての「時間管理原則」の導入
- ・継続地区の早期完了を図る観点からの新規採択の抑制
- ・P F I 事業の導入
- ・統合補助金の創設・拡充

等の見直しを行ったところであるが、平成15年度においては、更に以下の取組みを行う。

#### 1. コスト縮減に向けた取組み

##### (1) 既存ストックを有効に活用するための事業の創設等

- ① 予防保全を取り入れた適切な維持保全による施設の長寿命化を図る事業を創設（国営造成水利施設保全対策）
- ② 資材運搬が困難な箇所等における現場発生材の利用
- ③ 既存施設の有効活用や間伐材等小径木の利用促進

##### (2) 規格・仕様等の見直しによる事業の効率化

- ① 簡易な林道を活用した林内路網整備や森林造成コストの低い育成複層林施業等を推進
- ② 漁港漁場整備において、リサイクル材の活用、新たな設計法の導入等によるコストの縮減の推進

##### (3) 事業単価の見直し

建設労働者の賃金等の実態を踏まえた労務単価の適用により事業単価を見直し

##### (4) 電子入札システムの導入

体制の整った事業から順次導入を開始予定

〔平成15年度導入予定事業〕

- ・農業農村整備事業のうち、一定規模以上の工事
- ・直轄特定漁港漁場整備事業

##### (5) P F I 対象事業の拡充

農業集落排水資源循環統合補助事業、資源リサイクル畜産環境整備事業の事業実施主体にP F I 法の適用を受けた民間事業者を追加

##### (6) 事業の透明性の向上

総合的なコスト縮減への取り組み成果をインターネット等で公表

## 2. 事業間連携の強化

### ① 治山事業と治水事業の連携

ダム及び周辺森林等の機能の維持・強化を図るため、ダムへの濁水・堆砂防止に資する施設、流木の流出防止施設、ダム周辺地域等の森林整備等を一体的かつ効率的・効果的に実施

### ② 集落排水事業と公共下水道事業の連携

水質悪化の影響を受けやすい閉鎖性水域において、事業の重点実施等により閉鎖性水域の改善対策を効率的に実施

### ③ 水産基盤整備と海岸・港湾事業の連携

水産基盤整備事業と海岸事業、港湾事業の連携により、漁港の埋没対策、港湾航路の浚渫、海岸の侵食対策等を効率的に実施

## 3. 国と地方の役割分担の観点からの事業見直し

### (1) 国営事業の見直し

① 国営農地開発事業を廃止（継続地区が15年度をもって完了）

② 国営造成土地改良施設整備事業の採択要件の見直し（総事業費3億円以上を10億円以上に引き上げ）

### (2) 地方の自主性・主体性を生かした事業展開の促進

#### ① 事業の大きくくり化

〔経営体育成基盤整備事業の創設〕

地域の意欲ある担い手を支援し、担い手による営農に即応するため、「ほ場整備事業」と「土地改良総合整備事業」を廃止し、農地の高度利用や施設の補修などに柔軟に対応できる事業を創設

#### ② 統合補助事業の拡充

〔林道改良統合補助事業の創設〕

地方分権の推進に資する観点から、既設林道の局部改良等を実施する林道改良事業を統合補助金化

#### 4. 政策評価の結果を反映した事業の見直し

平成13年度実施事業の政策手段別評価を踏まえ、公共事業（49事業）について、平成15年度において事業の仕組みを見直す等の改善に取り組む。

##### <改善の方向（例）>

###### 〔農業農村整備事業〕

事業の効率化・重点化を図るため、「ほ場整備事業」と「土地改良総合整備事業」を廃止し、地域の意欲ある担い手を支援し、担い手による営農に即応して、農地の高度利用や施設の補修などに柔軟に対応できる「経営体育成基盤整備事業」を創設

###### 〔治山事業〕

事業の効率性の向上を図るため、木材等現地で採取可能な資材を活用した簡易かつ効率的な工法の積極的な採用や、既存施設の有効活用を実施

###### 〔水産基盤整備事業〕

事業の有効性・効率性の向上を図るため、広域水産物供給基盤整備事業において水産物衛生管理対策に投資を重点化

#### 5. 公共事業、非公共事業の区分にとられない政策手段の選択

- ① 農業農村整備事業において、地域の新しい政策課題に機動的に対応するため、公共事業予算の一部を活用し、地域特性に応じたきめ細やかな生産基盤の整備、新たな自主的コミュニティづくりに向けたIT環境等の整備、及びバイオマスを活用した地域におけるエネルギー利用や資源循環を推進する新たな非公共事業を創設（135億円）
- ② 漁港漁場整備事業において、「安全安心な水産物の安定供給」及び「都市と漁村の共生・対流による漁村の活性化」といった重要課題に確実かつ早期に対応するため、水産基盤整備事業と一体となって実施する非公共事業を公共予算の財源を活用して創設（29億円）